

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	黄 耀偉
主 論 文 題 名 : 税務上の意思決定と会計情報に関する研究				
(内容の要旨)				
本研究は、税務上の意思決定と会計情報に関する研究をまとめたものである。 租税制度は、国家の運営や歳入歳出に係る根幹であり、近代国家にとって不可欠の要素である。とくに、法人税をはじめとした申告納税方式を採用する税の計算は、会計情報との関わりが深い。一方、企業にとっても税務戦略は、企業戦略の一部である。グローバル化や企業合併など企業が直面する経営環境の変化がこれからも増していくと考えられる。経営者が企業の今後の成長と安定を意識しながら、企業の利益が最大化になる戦略を立てる。企業にとって、税負担のコストの一種であると考えられるので、最大化される利益は税引き後利益である。 Auerbach et al. (2008)をはじめ、様々な研究 に指摘されているように、税率が主に企業の意思決定に関わる。また、実務上では、税率を計算するために、会計情報は不可欠である。 本研究では、3つの面から税務上の意思決定に影響を与える会計の要素をまとめた。投資家の属性による税務上の意思決定に関する研究では、連結財務諸表データを用いて、株式所有構造の変化、とりわけ外国人投資家による株式所有の拡大が日本企業の税負担削減行動へ与える影響を実証分析することを目的としている。従来の日本企業は、株式持合により株主の発言力を弱め、株主が経営に関与することを避けようとするのが一般的だったが、近年は外国人投資家の保有比率が上昇したことにより、企業において彼らの発言力が増した。外国人投資家の増加により、経営に対する監視の目が一層厳しくなり、経営者が彼らを意識した経営を迫られるようになった結果、企業価値が向上したことを示した研究は多い。しかしながら、どのような経路を通じて外国人投資家が経営者を規律づけたのかについての研究は、いまだ十分とはいえない。分析の結果、外国人持株比率が高いほど、税負担削減行動がより積極的になったことがわかった。さらに、金融危機前後で外国人投資家の規律づけに変化があったかどうかを検証した結果、金融危機後には税負担削減行動を通じた規律づけが弱まっていることを示した。 また、税制改正による税務上の意思決定に関する研究では、企業レベル・データを用いて経営者の設備投資行動を検証することを目的としている。特に本研究で注目したいのは、会計上の減価償却費が経営者の投資意思決定に重要な影響を与えているのではないか、という点であ				

る。会計上の減価償却費は、実質的な価値の減価というよりも、費用配分という側面が強く、あくまでも期間損益計算を適切に行うためのものと考えられてきた。しかし、本研究の分析結果は、減価償却費の金額自体が経営者の設備投資に影響を与えていることを示唆している。そして、原価償却費がキャッシュ・フローやROAなどの変数よりも投資に強い影響を与えていることとこの投資に与える影響は製造業の方が非製造業よりも大きい。さらに、得られた分析結果は、平成19年度税制改正が企業の設備投資にどのような影響を与えているのか、あるいは、平成23年度税制改正大綱が企業の設備投資にどのような影響を与えようとしているのかについても、推察することができる。平成19年度税制改正は、「税負担の削減による設備投資の増加のみならず、減価償却費の増加自体が設備投資の増加をもたらした」ということがわかった。また、平成23年度税制改正大綱については、「法人税減税によるキャッシュ・フロー増加を通じて設備投資を増加させる効果はあるが、タックス・シールド減少による設備投資の減少、および減価償却費の見直しによる設備投資の減少の可能性がある」ことを予想した。

さらに、会計基準による税務上の意思決定に関する研究では、確定決算主義が社会に与える影響を理論的に明らかにするために、数理モデルを用いた理論研究を行った。主な分析結果として、まずは、マネージャーの粉飾および脱税行動は確定決算主義よりも分離方式を採用したモデルのほうが高い。また、各プレイヤーの期待利得について、マネージャーにとって、業務の成功確率が高いとき、分離方式を採用した株主にとって分離方式を採用した場合のほうが期待利得は高い。一方、株主にとっては、基本的に分離方式を採用した場合のほうが期待利得は高いが、業務の成功確率が十分に高く、税率が低いかつ業績の差が大きく、マネージャーの持分が高いとき、確定決算主義を採用したほうが期待利得は高いこともある。一方、税務局にとって、確定決算主義のほうが期待利得は高い。それは、分離方式を用いる場合、マネージャーの脱税行動が主に影響を与えていると考えられる。また、全プレイヤーの期待利得の合計で比較した場合、業務の成功確率がかなり高いとき、確定決算主義を採用したほうはプレイヤーの期待利得の合計が高いそれ以外の場合では、条件によって、期待利得の差が分かる。たとえば、成功確率が普通の場合、税率が低いかつ業績の差が大きく、マネージャーの持分が高いときに、確定決算主義を採用したほうが全体の期待利得は高くなる。また、成功確率が十分に高い場合、税率が高いかつマネージャーの持分が低いときに、確定決算主義を採用したほうが全体の期待利得は高くなる。